



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月9日

上場会社名 大日本塗料株式会社
 コード番号 4611 URL <https://www.dnt.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里 隆幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 永野 達彦 TEL 06-6266-3102

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	32,817	8.0	1,746	114.2	1,752	68.7	920	122.5
2021年3月期第2四半期	30,379		815	70.4	1,038	63.9	413	76.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,151百万円 (717.7%) 2021年3月期第2四半期 140百万円 (90.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	32.52	32.27
2021年3月期第2四半期	14.63	14.51

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29条 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、売上高のみ当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、売上高に係る2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	86,134	51,260	56.2	1,707.77
2021年3月期	85,765	50,865	56.0	1,698.23

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 48,380百万円 2021年3月期 48,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		25.00	25.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,700	5.6	3,200	13.1	3,300	1.0	2,000	1.6	70.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29条 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る各数値については、売上高のみ当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっており、対通期増減率を記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	29,710,678 株	2021年3月期	29,710,678 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,380,847 株	2021年3月期	1,405,329 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	28,315,106 株	2021年3月期2Q	28,302,377 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の業種で持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調にありますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響等により、依然として厳しい状況にあります。先行きにつきましては、ワクチン接種の進展による社会経済活動の回復が期待される一方、原材料価格の高騰や半導体不足による景気への影響等が懸念され、不透明な状況が続いております。

当社グループの経営成績については、売上高は、国内塗料事業を中心に需要が回復し、328億1千7百万円(前年同四半期比 8.0%増)となりました。利益面では、原材料価格の高騰による影響が生じておりますが、売上高の増加により、営業利益は17億4千6百万円(同 9億3千万円増)、経常利益は17億5千2百万円(同 7億1千3百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億2千万円(同 5億6百万円増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[国内塗料事業]

構造物分野では、機能性新製品の拡販や新市場への展開への取組みが奏功し、売上高は前年同四半期を上回りました。工業分野では、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の落ち込みから緩やかに回復し、売上高は前年同四半期を上回りました。利益面では、原材料価格の高騰による影響が強まっておりますが、売上高の増加により前年同四半期を上回りました。

この結果、売上高は243億8千万円(前年同四半期比 6.4%増)、営業利益は10億7千7百万円(同 7億2千5百万円増)となりました。

[海外塗料事業]

東南アジア市場においては、拠点を置く各国における自動車生産台数の回復を受け自動車部品分野の販売が増加し、売上高は前年同四半期を上回りました。中国市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響による全般的な需要の落ち込みから緩やかに回復し、売上高は前年同四半期を上回りました。北中米市場においては、自動車生産台数が回復に転じたことで自動車部品分野の販売が増加し、売上高は前年同四半期を上回りました。当セグメント全体としましては、売上高は前年同四半期を上回り、これに伴い利益面につきましても前年同四半期を上回りました。

この結果、売上高は34億9千8百万円(前年同四半期比 48.6%増)、営業利益は2億6千4百万円(同 2億3千3百万円増)となりました。

[照明機器事業]

業務用LED照明分野では東京オリンピック・パラリンピック開催期間中の需要の落ち込みがあったものの、UV照明分野では紫外線除菌新製品の販売が増加し、売上高は前年同四半期を上回りました。利益面では、売上高の増加に伴い、前年同四半期を上回りました。

この結果、売上高は36億2百万円(前年同四半期比 4.5%増)、営業利益は2億1千3百万円(同 6千9百万円増)となりました。

[蛍光色材事業]

顔料分野では、海外市場において新型コロナウイルス感染症の影響による需要の落ち込みが緩やかに回復し、売上高は前年同四半期を上回りました。利益面では、国内市場において高付加価値品の需要が減少し、前年同四半期を下回りました。

この結果、売上高は6億2千万円(前年同四半期比 11.1%増)、営業利益は2千7百万円(同 1千万円減)となりました。

[その他事業]

売上高は7億1千5百万円(前年同四半期比 34.7%減)、営業利益は4千5百万円(同 1億5百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は861億3千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億6千8百万円の増加となりました。流動資産は330億7千3百万円で前連結会計年度末と比較して0百万円の減少となりましたが、これは現金及び預金の減少4億7千6百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2億4千1百万円、棚卸資産の増加8億6千9百万円、その他の減少1億4千7百万円等が主因であります。固定資産は530億6千万円で前連結会計年度末と比較して3億6千8百万円の増加となりましたが、これは有形固定資産の減少1億9千5百万円、投資その他の資産の増加5億6千5百万円等が主因であります。

負債は348億7千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して2千6百万円の減少となりました。流動負債は246億4千6百万円で前連結会計年度末と比較して2億2千3百万円の増加となりましたが、これは支払手形及び買掛金の増加4億4千1百万円、短期借入金の減少4億円等が主因であります。固定負債は102億2千7百万円で前連結会計年度末と比較して2億5千万円の減少となりましたが、これは長期借入金の減少3億円、繰延税金負債の増加1億1千6百万円等が主因であります。

純資産は512億6千万円で前連結会計年度末と比較して3億9千5百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加2億6百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億3千3百万円、為替換算調整勘定の増加3億4千9百万円、退職給付に係る調整累計額の減少4億4百万円が主因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,983	6,506
受取手形、売掛金及び契約資産	15,739	15,497
商品及び製品	5,311	5,561
仕掛品	691	774
原材料及び貯蔵品	2,928	3,464
その他	1,448	1,300
貸倒引当金	△27	△30
流動資産合計	33,073	33,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,938	22,150
減価償却累計額	△13,985	△14,124
建物及び構築物(純額)	6,952	8,026
機械装置及び運搬具	22,892	23,333
減価償却累計額	△19,588	△19,675
機械装置及び運搬具(純額)	3,304	3,658
土地	11,512	11,522
リース資産	1,936	1,999
減価償却累計額	△811	△960
リース資産(純額)	1,125	1,038
建設仮勘定	1,444	9
その他	6,742	6,819
減価償却累計額	△5,205	△5,393
その他(純額)	1,537	1,426
有形固定資産合計	25,877	25,682
無形固定資産		
リース資産	156	148
その他	268	275
無形固定資産合計	424	423
投資その他の資産		
投資有価証券	7,387	7,588
繰延税金資産	1,871	1,800
退職給付に係る資産	16,487	16,935
その他	710	696
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	26,389	26,955
固定資産合計	52,691	53,060
資産合計	85,765	86,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,583	15,024
短期借入金	4,100	3,700
リース債務	334	323
未払法人税等	282	367
役員賞与引当金	44	—
製品補償引当金	368	468
その他	4,709	4,762
流動負債合計	24,422	24,646
固定負債		
長期借入金	1,800	1,500
リース債務	1,219	1,148
繰延税金負債	5,137	5,253
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,303
退職給付に係る負債	932	959
環境対策引当金	8	8
その他	77	53
固定負債合計	10,478	10,227
負債合計	34,900	34,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,440	2,440
利益剰余金	28,101	28,307
自己株式	△1,614	△1,586
株主資本合計	37,754	37,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,943	3,076
土地再評価差額金	1,882	1,882
為替換算調整勘定	△407	△58
退職給付に係る調整累計額	5,896	5,491
その他の包括利益累計額合計	10,314	10,391
新株予約権	241	246
非支配株主持分	2,554	2,633
純資産合計	50,865	51,260
負債純資産合計	85,765	86,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	30,379	32,817
売上原価	21,498	22,870
売上総利益	8,880	9,946
販売費及び一般管理費	8,064	8,200
営業利益	815	1,746
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	122	120
雇用調整助成金	113	6
その他	127	144
営業外収益合計	376	281
営業外費用		
支払利息	34	36
支払補償費	15	78
製品補償引当金繰入額	—	101
その他	103	57
営業外費用合計	153	275
経常利益	1,038	1,752
特別利益		
固定資産売却益	82	0
その他	2	—
特別利益合計	84	0
特別損失		
固定資産処分損	33	76
減損損失	72	—
事業構造改善費用	146	—
その他	8	—
特別損失合計	261	76
税金等調整前四半期純利益	861	1,675
法人税、住民税及び事業税	268	307
法人税等調整額	181	309
法人税等合計	449	617
四半期純利益	412	1,058
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	137
親会社株主に帰属する四半期純利益	413	920

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	412	1,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	133
為替換算調整勘定	△457	364
退職給付に係る調整額	△185	△404
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△271	92
四半期包括利益	140	1,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256	998
非支配株主に係る四半期包括利益	△115	152

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	861	1,675
減価償却費	1,184	1,282
事業構造改善費用	146	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73	△44
退職給付に係る資産負債の増減額	△643	△1,003
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△9	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	2
受取利息及び受取配当金	△135	△130
支払利息	34	36
持分法による投資損益 (△は益)	0	△1
雇用調整助成金	△113	△6
固定資産売却損益 (△は益)	△82	△0
固定資産処分損益 (△は益)	33	76
減損損失	72	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,951	292
棚卸資産の増減額 (△は増加)	423	△800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,405	401
その他	△490	△66
小計	1,751	1,813
利息及び配当金の受取額	135	131
利息の支払額	△34	△36
雇用調整助成金の受取額	107	9
事業構造改善費用の支払額	△2	△43
法人税等の還付額	210	336
法人税等の支払額	△763	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,404	1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△123	△84
定期預金の払戻による収入	123	84
有形固定資産の取得による支出	△1,495	△613
有形固定資産の売却による収入	123	13
有形固定資産の除却による支出	△102	△89
無形固定資産の取得による支出	△9	△42
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の売却による収入	95	0
その他	△4	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,403	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,039	△400
長期借入金の返済による支出	△300	△300
リース債務の返済による支出	△180	△208
配当金の支払額	△707	△707
非支配株主への配当金の支払額	△150	△74
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,700	△1,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△195	122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,506	△486
現金及び現金同等物の期首残高	5,064	6,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,570	6,250

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式24,502株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が28百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,586百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

製品の輸送に対する対価として顧客から収受していた運賃収入について、従来は、運送業者に支払う額から顧客より受け取った運賃を差し引いた純額で認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度について遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、「売上高」が329百万円増加し、「販売費及び一般管理費」が同額増加しており、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額」が1百万円増加し、「その他」が同額減少しております。前連結会計年度の連結貸借対照表は、「受取手形、売掛金及び契約資産」が96百万円増加し、「その他」が同額減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,922	2,355	3,447	558	29,283	1,095	30,379	—	30,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	325	0	1	33	360	1,064	1,424	△1,424	—
計	23,248	2,355	3,448	591	29,644	2,159	31,803	△1,424	30,379
セグメント利益	352	31	144	37	565	151	717	98	815

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額98百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「国内塗料」において72百万円であります。

なお、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,380	3,498	3,602	620	32,102	715	32,817	—	32,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	464	—	28	40	533	1,178	1,712	△1,712	—
計	24,845	3,498	3,630	661	32,636	1,894	34,530	△1,712	32,817
セグメント利益	1,077	264	213	27	1,583	45	1,629	116	1,746

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額116百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、製品の輸送に対する対価として顧客から收受していた運賃収入について、従来は、運送業者に支払う額から顧客より受け取った運賃を差し引いた純額で認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高が、それぞれ「国内塗料」で363百万円、「蛍光色材」で2百万円増加しており、セグメント間の内部売上高又は振替高が、それぞれ「国内塗料」で19百万円、「蛍光色材」で0百万円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成して開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、売上高を顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解しております。分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計		
日本	22,776	—	3,398	502	26,677	1,095	27,772
アジア	92	2,041	7	28	2,169	—	2,169
米州	6	313	7	0	328	—	328
その他	47	—	34	27	108	—	108
顧客との契約から生じる収益	22,922	2,355	3,447	558	29,283	1,095	30,379
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,922	2,355	3,447	558	29,283	1,095	30,379

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計		
日本	24,236	—	3,572	542	28,351	715	29,066
アジア	51	2,989	8	22	3,071	—	3,071
米州	23	509	7	—	540	—	540
その他	70	—	12	55	139	—	139
顧客との契約から生じる収益	24,380	3,498	3,602	620	32,102	715	32,817
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,380	3,498	3,602	620	32,102	715	32,817

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。